

急性気道感染症への「抗菌薬不要」勧告【米国内科学会】

外来での抗生物質の半数が不適切

米国学会短信 2016年2月5日 (金)配信 一般内科疾患 呼吸器疾患 感染症

米国内科学会（ACP）と米国疾病対策センター（CDC）は1月19日、共同で成人の急性気道感染症（ARTI）診療での抗生物質の処方について助言する勧告を発表した。同勧告は、Annals of Internal Medicine誌に掲載された。

ARTIは一般的な風邪や、合併症のない気管支炎、咽頭炎、副鼻腔感染症などが含まれ、医療機関への受診理由で最も多い。CDCのデータによれば、外来診療部門で処方される抗生物質の50%は不要または不適切な可能性があり、それによる余分な医療費は30億ドルを超えると推測されている。また抗生物質は、医薬品関連の有害事象において最多の原因となっており、医薬品による副作用が原因となった救急治療の5件に1件が抗生物質によるものだという。

同勧告では、一般的な風邪症状に対しては、抗生物質を処方すべきでないと明記。合併症を伴わない気管支炎に対しても、肺炎が疑われない限りは検査や抗生物質の処方を行うべきではないとしている。一方、持続的な発熱やその他の合併症状など、A群溶連菌咽頭炎が疑われる患者については、迅速検査または培養検査を推奨。A群溶連菌咽頭炎が確認された場合においてのみ、抗生物質で治療すべきとした。

また、合併症のない副鼻腔炎については、細菌感染であっても抗生物質を使用しなくても軽快すると説明。10日間以上続く発熱、3日連続で続く膿性鼻汁や顔面痛、および5日間継続する典型的なウイルス感染に続発する症状悪化が認められるまで、抗生物質は温存すべきとしている。

ACPは、「ARTIにおける不適切な抗生物質の使用は、抗生物質に強い抵抗性を示す感染症が広がっている重要な原因の一つであり、公衆衛生上の脅威となっている」と指摘するとともに、「抗生物質の過剰使用は、患者と医師が連携して予防できる」と強調している。

当院では以前より、「原則抗生剤不使用」を貫いていますが、今回上記の如き勧告が出されています。

「不要な抗生剤を処方しない、要求しない事」を心がけましょう。

和田医院